

令和9年度当初予算の編成方針

我が県では、平成11年の財政危機宣言以来、財政健全化を県政の最重要課題として位置づけ、これまで財政再建推進プログラムの策定や歳出構造改革の導入、事業総点検や事業棚卸しの実施をはじめ、みやぎ財政運営戦略（第4期）に基づく歳入歳出両面にわたる対策に取り組むことにより、厳しい財政状況にも対応した予算編成を行ってきました。しかしながら、本格的な少子高齢化・人口減少が進み、地方一般財源の大幅な伸びが期待しにくい中、社会保障関係経費の増加や公共施設等の老朽化対策のほか、物価・賃金・金利といった価格上昇にも適切に対応しながら、中東情勢をはじめとした海外のリスク要因による県内経済の下振れリスクや大規模災害等への備えも求められており、令和9年度も厳しい財政運営を強いられる見込みです。

「新・宮城の将来ビジョン」の7年目を迎えるに当たり、安心して子どもを産み育てる環境整備や若者・女性に選ばれる「宮城」に向けた取組、人手不足への対応、関係・交流人口の拡大など、引き続き人口減少対策を重点的に推進していきます。また、県内産業の成長・競争力強化に向けた取組や大規模化・多様化する自然災害に備えるための防災・減災に向けた対策に適切に対応していくとともに、復興の完了に向け、被災者の心のケアなど実情に応じたきめ細かな対策を予算化します。併せて、生成AIの積極的な利活用など、あらゆる分野でデジタル技術をフル活用し、県民の利便性向上や県内産業の活性化、行財政効率化等を図るDXの取組に対し、適切に予算措置を講じていきます。

このため、財政の健全化・持続可能な財政運営に十分配慮しつつも、多種多様な財政需要に的確に対応できるよう、効率的かつ重点的な財源配分を実現する財政運営を行います。その際、公共施設等の老朽化対策や働き方改革、デジタル技術の活用等による行政の効率化などに要する経費は、費用対効果や事業効果を確認・検証の上、中長期的にトータルコストの改善が見込まれる取組について、適切に予算措置を行います。

令和9年度当初予算の編成に当たっては、国の財政支援制度の最大限の活用に加え、独自の財源も積極的・弾力的に活用します。また、官公需における適切な価格転嫁の推進に向けて、実勢価格を反映するとともに、「令和9年度政策財政運営の基本方針」で示された政策展開の方向性を踏まえ、地方創生の推進や公共施設等の老朽化対策、自然災害対策など必要性や優先度が高いと認められる施策などを適切に予算化します。

なお、今後の国の予算編成や地方財政対策の動向は、予算編成過程において適切に反映していきます。